

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による償却原価法(定額法)による。

その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法による。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	400,000,000	0	400,000,000	0
投資有価証券①	3,620,851,710	816,448,000	411,945,150	4,025,354,560
投資有価証券②	1,015,264,000	0	954,000	1,014,310,000
受贈株式	12,580,000,000	2,630,000,000	0	15,210,000,000
小計	17,616,115,710	3,446,448,000	812,899,150	20,249,664,560
<b>特定資産</b>				
公益目的事業積立資産				
普通預金		100,000,000	67,000,000	33,000,000
定期預金	275,000,000	0	0	275,000,000
投資有価証券	1,616,625,650	415,831,000	506,869,360	1,525,587,290
特定費用準備資金				
普通預金		0	0	0
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	254,629,400	67,000,000	28,001,300	293,628,100
小計	2,146,255,050	582,831,000	601,870,660	2,127,215,390
<b>合計</b>	<b>19,762,370,760</b>	<b>4,029,279,000</b>	<b>1,414,769,810</b>	<b>22,376,879,950</b>

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券①	4,025,354,560	( 4,000,000,000 )	( 25,354,560 )	( 0 )
投資有価証券②	1,014,310,000	( 1,014,310,000 )	( 0 )	( 0 )
受贈株式	15,210,000,000	( 15,210,000,000 )	( 0 )	( 0 )
小計	20,249,664,560	( 20,224,310,000 )	( 25,354,560 )	( 0 )
<b>特定資産</b>				
公益目的事業積立資産				
普通預金	33,000,000	( 33,000,000 )	( 0 )	( 0 )
定期預金	275,000,000	( 275,000,000 )	( 0 )	( 0 )
投資有価証券	1,525,587,290	( 1,504,750,000 )	( 20,837,290 )	( 0 )
特定費用準備資金				
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	293,628,100	( 67,000,000 )	( 226,628,100 )	( 0 )
小計	2,127,215,390	( 1,879,750,000 )	( 247,465,390 )	( 0 )
<b>合計</b>	<b>22,376,879,950</b>	<b>( 22,104,060,000 )</b>	<b>( 272,819,950 )</b>	<b>( 0 )</b>

5.担保に供している資産

該当なし。

6.保証債務等の偶発債務

該当なし。

7.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第1回タカタ	401,326,300	27,960,000	-373,366,300
第2回タカタ	100,674,400	6,900,000	-93,774,400
第1回三井住友フィナンシャルグループ	308,611,200	308,490,000	-121,200
第7回三井住友フィナンシャルグループ	103,734,000	103,210,000	-524,000
第36回みずほ銀行	500,884,400	501,400,000	515,600
第12回パナソニック	1,001,311,600	1,005,400,000	4,088,400
い第780号農林債	500,245,000	502,302,500	2,057,500
第23回野村ホールディングス	103,655,850	103,706,100	50,250
い第781号農林債	500,000,000	502,390,500	2,390,500
第76回伊藤忠商事	101,040,340	100,880,000	-160,340
第141回利付け国債	1,014,310,000	1,208,422,000	194,112,000
第162回利付け国債	101,237,470	101,770,000	532,530
第9回みずほフィナンシャルグループ	302,634,000	301,320,000	-1,314,000
(基本財産 計)	5,039,664,560	4,774,151,100	-265,513,460
第181回オリックス社債	206,386,380	204,960,000	-1,426,380
第381回中国電力	104,610,000	104,070,000	-540,000
第43回野村ホールディングス	400,528,000	401,249,200	721,200
い第769号農林債	100,149,310	100,319,600	170,290
第2回ファーストリテイリング	200,000,000	200,436,000	436,000
第44回野村ホールディングス	304,656,600	304,780,500	123,900
第16回東京都住宅供給公社債券	104,750,000	107,100,000	2,350,000
第38回電源開発	104,507,000	103,900,000	-607,000
(特定資産 計)	1,525,587,290	1,526,815,300	1,228,010
合 計	6,565,251,850	6,300,966,400	-264,285,450

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息・配当金による振替額	295,372,927
6号資産からの振替額	0
合 計	295,372,927

9.関連当事者との取引の内容

該当なし。

10.重要な後発事象

該当なし。

11.その他公益法人の資産及び正味財産の状態ならびに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

特になし。

以 上